

特定事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライ 取締役社長 依田 誠								
特定事業者の主たる業種	各種蓄電池、電源システム、照明機器およびその他電気機器の研究・開発・設計・製造・販売								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成20年4月 ～ 平成 23年3月								
基本方針	環境マネジメント活動によって、省エネルギー活動を展開し、温室効果ガスの削減を行なう。								
推進体制	事業所長を委員長とする環境管理委員会で計画および月次管理を行い、また専門委員会（エネルギー委員会）活動を通じて温室効果ガス削減活動を展開する。								
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001							
	適用範囲	京都事業所							
具体的な取組及び措置の状況	取得年月日	1997/12/24							
	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	平成20	全体	天井照明の省エネ化（高効率タイプ置換え、個別スイッチ設置など）、ポイラー分岐化によるロス低減、飲料水自動販売機の省エネタイプ置換え						
平成20	工場	工程内不良低減、設備などの運転方法改善および省エネ型導入							
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （20）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）			
	A 事業所等排出区分	54,804.5 t	53,176.8 t	-3.0 %	48,594.1 t	-11.3 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	54,804.5 t	53,176.8 t	-3.0 %	48,594.1 t	-11.3 %			
実績に対する自己評価	急激な景気悪化を背景とする生産量低下によって、温室効果ガスの排出量が大幅に減った。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	全体	二酸化炭素換算 （生産・売上高）	0.0035 t/万円	0.0034 t/万円	-3.0 %	0.0036	3.6 %		
		二酸化炭素換算 （ ）			%		%		
		二酸化炭素換算 （ ）			%		%		
実績に対する自己評価	急激な景気悪化を背景とする生産量低下によって生産量に比例しないエネルギー消費の割合が増え、計算の仕組み上、原単位が悪化した。								
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度（計画）				報告年度（実績）			
		取組量等		（二酸化炭素換算）		取組量等		（二酸化炭素換算）	
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
	市内産の木材の利用	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）	t	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kwh	（削減量）	t	（発電量）	kwh	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t
	削減量等合計	（購入量）	t	（削減量）	t	（購入量）	t	（削減量）	t
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・省エネランプ「エコセラ」の拡販。 ・地域小学校に対する環境学習会を実施。 ・京都市ライト・ダウンに参加し、毎月16日の消灯を実施する。								
特記事項	・燃費向上バッテリー、省エネランプ、新型リチウムイオン電池など、環境貢献製品に注力する。 ・グリーン調達活動を通じ、取引先における環境取り組みをサポートする。								

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。  
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（製造品出荷額、延床面積、走行距離等）を記入してください。  
 5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。  
 6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実施活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。  
 7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

